

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第157期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 龍太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	16,382	11,518	8,386	9,351	9,808
経常損益(は損失) (百万円)	4,066	7,664	7,659	4,935	2,997
当期純損益(は損失) (百万円)	12	3,291	8,205	8,074	12,872
包括利益 (百万円)		2,862	7,787	7,636	12,351
純資産額 (百万円)	14,709	17,566	9,774	2,133	14,540
総資産額 (百万円)	39,102	41,469	32,933	28,980	25,173
1株当たり純資産額 (円)	156.00	188.81	99.76	12.28	154.04
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	0.14	37.63	93.83	92.41	147.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.91	39.82	26.47	3.70	53.4
自己資本利益率 (%)	0.09	19.93	65.03	164.89	177.21
株価収益率 (倍)	800.00	1.94			0.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,101	5,570	5,740	7,506	2,835
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,113	13,565	1,858	1,104	25,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,606	3,352	950	4,706	16,581
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,046	14,653	7,967	4,053	9,654
従業員数 (人)	794	758	709	577	540

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第153期、第154期および第157期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第155期および第156期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第155期および第156期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	14,103	9,110	4,435	7,230	7,311
経常損益(は損失) (百万円)	4,222	7,560	7,776	5,960	3,130
当期純損益(は損失) (百万円)	284	3,481	8,117	8,687	12,806
資本金 (発行済株式総数) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額 (百万円)	11,346	14,359	6,647	1,536	10,779
総資産額 (百万円)	34,310	36,773	28,356	24,080	20,374
1株当たり純資産額 (円)	129.69	164.17	76.04	17.59	123.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	3.22	39.80	92.82	99.42	146.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	39.0	23.4	6.3	52.9
自己資本利益率 (%)	2.4	24.2	77.2	340.0	277.13
株価収益率 (倍)		1.8			0.63
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	581	541	512	337	325

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第154期および第157期は潜在株式が存在しないため記載しており、第153期、第155期および第156期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第153期、第155期および第156期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成 8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。
平成23年 3月	千葉県木更津市にかずさテクノセンターを完成。
平成23年 7月	かずさテクノセンターを稼働並びに玉川製造所を閉鎖。
平成24年 9月	伊賀テクノセンターを閉鎖し、その業務を同地の株式会社伊賀マシナリーが継承。
平成26年 2月	かずさテクノセンターに印刷機械の生産拠点を集約。株式会社伊賀マシナリーを解散。

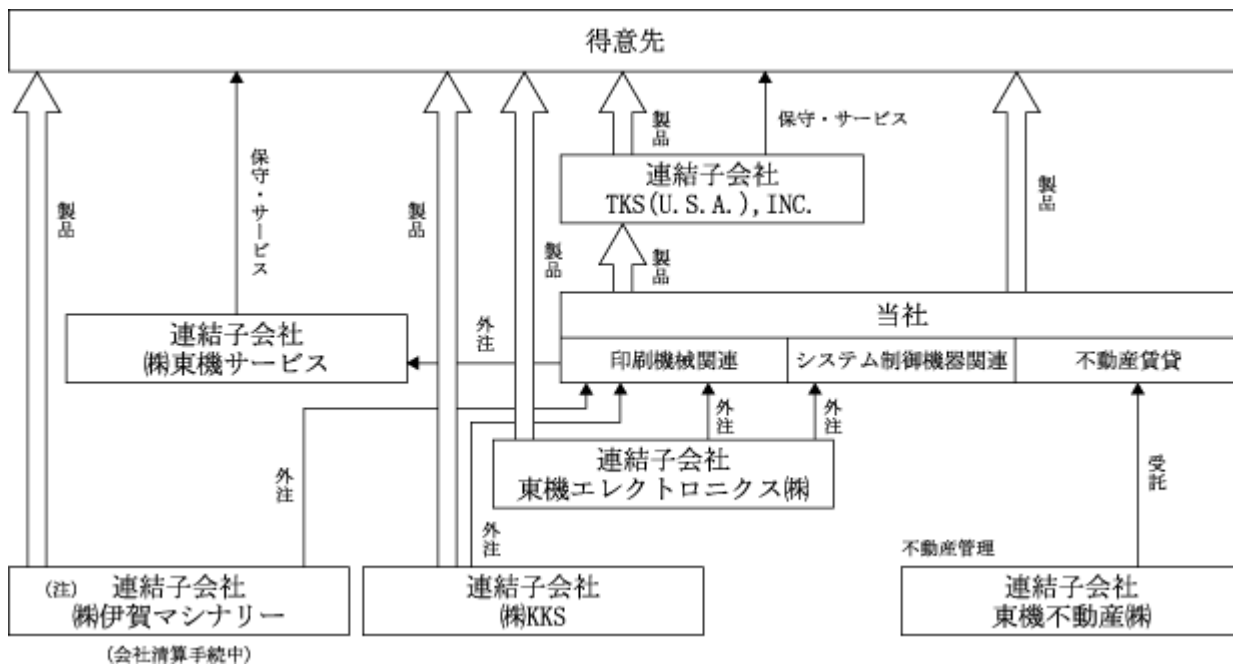
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、セグメント情報は印刷機械関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 印刷機械関連..... 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは印刷機械の周辺機械を主として製造販売しております。子会社(株)伊賀マシナリーは印刷機械の製造を主に行っておりますが、平成26年2月28日付で解散を決議し、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。
- (2) システム制御機器関連..... 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、新聞発送システムは、子会社(株)KKSが製造販売を行っております。
- (3) 不動産賃貸関連..... 当社が管理する駐車場について子会社東機不動産(株)に業務を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社(株)伊賀マシナリーは、当社グループの生産拠点の見直しによる生産性向上及び経費削減を目的として、印刷機械の生産活動を当社かずさテクノセンターへ集約するため、平成26年2月28日付で解散を決議し、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC. (注) 2	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保 険代理店業	直接 100%	営業上の取引 駐車場の管理受託
(株)東機サービス	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに 付属機の保守 サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニ クス(株)	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造販売	直接 100%	営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ
(株)伊賀マシナリー (注) 3	三重県伊賀市	50,000千円	輪転機の製造、 販売、不動産賃 貸	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械の加工、従業員 出向
(株)KKS (注) 4	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接58.9%	営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

2. TKS(U.S.A.), INC. の債務超過の金額は783百万円であります。

3. (株)伊賀マシナリーについては、平成26年2月28日付で解散を決議し、当連結会計年度末時点で清算手続き中
であります。

4. (株)KKSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超え
ております。

主要な損益情報等	売上高	1,965,648千円
	経常利益	133,818 "
	当期純利益	54,316 "
	純資産額	2,644,930 "
	総資産額	3,534,768 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	511
不動産賃貸関連	6
全社(共通)	23
合計	540

(注) 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
325	40.4	18.7	5,329,376

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	302
全社(共通)	23
合計	325

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成26年3月31日現在における組合員数は260名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協調的態度的もとに円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が底入れしつつあるものの新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機に加えデジタル印刷機の販売拡大、保守サービス部門の強化等を中心とした事業改革の推進を行うと共に、子会社の解散を含めた生産体制の見直しおよび各種経費の削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億8百万円（前期比4.8%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となりました。

しかしながら、事業改革や各種経費の削減および原価の低減活動を推進したものの売上高の確保および売価の低下をカバーすることができず、経常損失は29億9千7百万円（前期は経常損失49億3千5百万円）と、前期との比較では改善したものの引き続き経常損失の計上となりました。一方で、保有資産の有効活用および財務基盤の強化のため、特別利益として平成25年4月に旧玉川製造所第一工場（以下、第一工場といいます）跡地を、平成25年7月にTKS武蔵小杉ビルを売却したこと等による固定資産売却益208億3千7百万円、保有上場株式の売却による投資有価証券売却益10億8千2百万円の合計219億2千万円を計上いたしました。他方、特別損失として印刷機械関連事業の固定資産の減損損失7億1千4百万円、工場跡地等の土壌処理費用として環境対策引当金繰入額27億9千6百万円、投資有価証券売却損2億2千7百万円等の合計39億1千1百万円を計上いたしました。

その結果、当期純利益は128億7千2百万円（前期は当期純損失80億7千4百万円）と大幅な改善となりました。

セグメント別・部門別の状況は次のとおりであります。

印刷機械関連

印刷機械関連の売上高は96億5千5百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は21億3千6百万円（前年同期は営業損失36億6千1百万円）となりました。

「印刷機械部門」

印刷機械とは新聞用・商業用オフセット輪転機およびデジタル印刷機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いている中で、デジタル印刷機部門および保守サービス部門を強化した結果76億6千9百万円（前期比0.6%減）となりました。

国内では、多くの稼働実績を持つ「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を愛媛新聞社様および山陰中央新報社様に納入したほか、独立行政法人国立印刷局様に「エコノマスターWA-1000シリーズ」の輪転機を納入、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。海外では、インド、中国の顧客に「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」等を納入いたしました。その他、国内新聞社から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上しております。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」を新たに米国のハワイ報知社様に納入いたしました。

「システム制御機器部門」

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等でありませ

ず。この部門においては、その売上高は19億8千6百万円（前期比35.4%増）となりました。

不動産賃貸関連

不動産賃貸関連の売上高は1億5千3百万円（前期比7.6%減）、営業損失は5千4百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

なお、平成25年7月に売却した賃貸用オフィスビルのTKS武蔵小杉ビルに関しましては、武蔵小杉地域の再開発の動きに合わせ、隣地の買収を含め、オフィスビルの計画、建築、完成に至るまですべて当社の不動産事業として計画実行したものであり、売上高に計上するには至りませんでした。その売却価格の約90億円は実質的には当社の不動産事業の一環としての売上ともいえるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保有する不動産の売却等の要因により、前連結会計年度末に比べ 56億円増加した結果、当連結会計年度末には96億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は28億35百万円となりました。資金増加の要因は主に、税金等調整前当期純利益150億10百万円の計上によるものです。資金減少の要因は主に、仕入債務の6億60百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は250億3百万円となりました。主な増加要因は有形及び無形固定資産の売却による236億63百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165億81百万円となりました。資金減少の要因は主に、長期借入金の返済による154億81百万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	印刷機械関連 (千円)	7,669,289	0.6
	システム制御機器関連 (千円)	1,986,325	35.4
合計 (千円)		9,655,614	5.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	印刷機械関連	7,902,606	10.0	4,304,397	5.7
	システム 制御機器関連	1,291,484	27.4	848,000	45.0
合計		9,194,090	2.6	5,152,397	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	印刷機械関連 (千円)	7,669,289	0.6
	システム制御機器関連 (千円)	1,986,325	35.4
	小計 (千円)	9,655,614	5.1
不動産賃貸関連	(千円)	153,037	7.6
合計 (千円)		9,808,652	4.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人国立印刷局			2,529,455	25.7
(株)愛媛新聞社	1,625,761	17.4		
信濃毎日新聞(株)	1,069,340	11.4		

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、新聞発行部数の減少および新聞社間の印刷の受委託の拡大により、新聞業界の設備投資は依然低迷が続いており、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような厳しい事業環境に対応するため、当社グループは、デジタル印刷機の販売促進、保守サービス事業の推進を中心とした、抜本的な事業改革を進めることにより、赤字体質からの脱却を目指し以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

1. 事業改革の推進

従来、当社グループの大部分を占めていた新規オフセット輪転機販売事業だけでは売上高、収益の確保は困難なものとなっており、以下に掲げる新規事業の推進および既存事業の見直し等により売上高の確保、および収益性の向上に取り組んでまいります。

デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の内外市場への拡販を積極的に図っております。海外市場において具体的な引合いが出てきており、平成26事業年度中の相当額の売上寄与を見込んでおります。世界的なデジタル化の流れから見ても、デジタル印刷機を今後オフセット輪転機と並ぶ当社の主力製品に育てていきたいと考えております。

また、日進月歩のデジタル印刷技術に対応すべくデジタル印刷技術の開発、改良に取り組み内外市場のニーズに的確に応え需要の掘り起こしに注力してまいります。

保守サービス事業

当社のオフセット輪転機は国内だけでも300セット余りが稼働しております。これらの輪転機の安定稼働確保を目的とした保守サービス事業を推進するため、昨年「第一事業部」の中に「サービス事業グループ」を新設いたしました。これによりお客様のご要望にお応えすると共に、潜在的なメンテナンス需要を喚起し、保守サービス事業を推進することにより、安定的な売上高の確保が見込めるものと考えております。

エネルギー分野への進出

当社が従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めております。

新分野の開拓

新分野の研究開発を進め、長年培ってきた機械メーカーとしての技術を活かし、時間がかかるとは考えられますが、将来の柱に育つような新規事業の開拓に継続的に取り組んでまいります。

2. 経営体制の若返り

当社は、故 芝 良計社長が平成24年 6月社長に就任以来、経営陣の刷新を図り、事業改革の推進および財務基盤の強化等により鋭意業績の回復に取り組んでまいりました。今般経営陣の更なる若返りを図り、よりスピード感を持った業績回復を目指します。

3. 経費削減

人員削減に関しましては、過去の希望退職等の実施で一巡し、当事業年度は子会社の整理、縮小を行いました。一つ目は、生産拠点の集約、生産設備の削減を目的として、子会社である株式会社伊賀マシナリーの資産を売却、解散し生産設備をかずさテクノセンターに集約、削減いたしました。二つ目は、米国子会社であるTKS (U.S.A.), INC.を大幅に縮小し連結ベースでのコスト削減を図りました。

これらに加えて、設計・製造から販売に至るまでの全ての生産・販売体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原

価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めております。今後はこの流れを一層加速させ特に製造原価の低減に注力し、収益性の向上を図ります。

4. 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、上場企業である以上、当社株式の取引は、株主・投資家の自由な判断においてなされるのが原則であり、大規模な当社株式等の買付行為(以下「大規模買付行為」といいます。)がなされた場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

従いまして、当社は、株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付提案がなされる可能性も否定できません。

一方で、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のためには、顧客との信頼関係を重視した中長期的視野に立った経営への取組み、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上、そしてそれらを支える全社員の高いモチベーションの維持と、これらによって築かれた国内外の顧客・取引先等のステークホルダーとの間の永年の信頼関係への深い理解が必要不可欠であります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらのことを十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続維持向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、上に述べたような当社の企業価値・株主共同の利益に資さないおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のために、

デジタル印刷機の拡販

保守サービス事業の推進

オフセット輪転機製造技術の応用によるエネルギー分野への進出

経営体制の若返り

生産・販売体制の抜本的な見直しによる経費削減

など、当社の将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります。今後も中長期的な視点に立ち当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことに最大限の努力をしております。

不適切な者の支配を防止するための取組み

1 導入の必要性

当社が外部者である大規模買付者からの買付けの提案を受けた際に、株主が、当社と顧客企業との関係や当社の高い技術力等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われれます。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、当社取締役会が同意したものを除き、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われた際に、当該買付提案に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして、下記にその詳細を記載する買収防衛策の導入が必要不可欠であると判断しました。

2 大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為は以下に定めるルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考えております。大規模買付ルールと

は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「買付情報」といいます。)を、提供してもらいます。買付情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループの詳細

大規模買付行為の目的、方法及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠

取得資金の裏付け

当社株式取得後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策及び従業員の処遇等

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出してもらいます。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明記してもらいます。当社は、この意向表明書を受領した後、5営業日以内に、大規模買付者から当初提供してもらわなければならない買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供してもらった情報では、買付内容の検討に必要な情報として不十分であると認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供をってもらう場合があります。

大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された買付情報は、当社株主の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し買付情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価・検討・交渉・意見形成・代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従いまして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は提供された買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主に対して代替案を提示することもあります。

3 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(1) 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法等のいかに関わらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で適切と認められるものを選択することとなります。

(2) 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主を説得するに留め、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、当社株主において、当該買付提案及び当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を検討の上、判断を得ることとなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合であっても、例えば、当該大規模買付者が、

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合(いわゆるグリーンメイラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社の不動産、有価証券など高額資産等の売却等をさせ、それによって得られた利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当等による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合など、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るため、上記(1)記載の場合と同様、適切と認められる対抗措置をとることがあります。

なお、大規模買付者の意図が上記の例示に形式的に該当することのみを理由として対抗措置をとるようなことはしないものとします。また、株主以外の利害関係者の利益に悪影響を与えることのみを理由として、上記例外的措置を行うことはしないものとします。

この対抗措置がとられた場合、大規模買付者は、希釈化等の不利益を受けることがあります。

前記、の当社取組み(以下「当社取組み」といいます。)についての取締役会の判断

- 1 当社取締役会は、以下の理由により当社取組みが前記の基本方針(以下「基本方針」といいます。)に沿って策定されており、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

当社の主力事業である印刷機械の製造は、定型的な製品を単に製造・販売するというものではなく、顧客企業のニーズに合致するように、顧客企業の要請を十分に把握しながら、顧客企業とともに開発・製作していくものであり、かつ、据付けから運転、メンテナンスまでを顧客と密接な関係を保ちながら遂行していく点にその特徴があります。従いまして、顧客企業のニーズに応える製品を製作するためには、最先端かつ高度な技術力が不可欠であることに加え、顧客企業の業務プロセスを的確に理解し、その中にまで入り込んで、機械の製作・管理運営を行うことが極めて重要となります。当社が、明治7年の創業以来、世界でトップクラスの輪転機事業メーカーとして、また近年では商業印刷機械メーカーとしても成長を続けて来られたのも、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上に向けて不断の努力を行うとともに、顧客企業との間に親密な信頼関係を築き上げてきたからこそであり、当社の企業価値の源泉もそこにあるものと確信しております。

前記の取組みはこれらの観点から、中長期的かつ具体的に当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上に資する施策であると判断しております。

前記の買収防衛策については、株主総会の決議を経ており、取締役の改選時期に合わせて2年毎に株主総会の議案として付議し株主の判断を得ることになっております。また、大規模買付ルールが守られた場合には取締役会が反対であっても、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合以外には対抗措置は発動しない等、支配者として不適切なものを排除し、最終的には株主の判断に委ねるという基本方針に沿うものであると判断しております。

- 2 当社取締役会の判断が、企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、当社取締役会は、その判断に際して、当社監査役の過半数の同意を得るものとします。当社取締役会および当社監査役は、それぞれ別々に、当社の費用で、独立した第三者(フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等)の助言を得ることができるものとしております。

(ご参考)

買収防衛策の有効期限は、平成26年6月27日開催の第157回定時株主総会(以下、本定時株主総会といいます。)の終結の時となっております。当社は、平成26年5月13日開催の当社取締役会において、本定時株主総会の終結の時をもって、買収防衛策を継続せず廃止することを決議いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、新聞購読者数の減少や、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループの売上高は98億8百万円と前連結会計年度に引き続き低水準の売上高となりました。そのため営業損失も31億1百万円となりました。

また、ここ数年販売価格が低下し、利益率が低下している事により、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は円安であったため、113百万円の為替差益の計上となりました。

(重要な訴訟事件等について)

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起（控訴）を受けておりますが、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中であります。（損害賠償請求額 45百万円）

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに5期連続の営業損失を計上しており、前連結会計年度においても大幅な純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、様々な対応策を実施しております。

当社がみずほ信託銀行株式会社との間に締結した不動産管理処分信託契約に基づき信託設定していた、旧玉川製造所第一工場跡地（信託土地）を平成25年4月26日に売却いたしました。これにより当連結会計年度において、固定資産売却益168億41百万円を計上、本譲渡取引日と同日に本信託における本件不動産を担保とする借入債務（長期借入金）120億円の全額を弁済いたしました。

また、平成25年4月30日に株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（返済期日平成26年3月31日）に基づく長期借入金34億21百万円の全額を弁済しております。

その他、平成25年4月25日の取締役会において保有する投資有価証券19銘柄につき売却することを決議し、平成25年5月10日までに売却取引を完了、投資有価証券売却益10億82百万円及び投資有価証券売却損2億16百万円を計上いたしました。

これらに加え、平成25年7月23日の取締役会において、平成25年5月下旬に竣工したオフィスビルを合同会社KRF41に譲渡することを決議し、平成25年7月30日に譲渡価格90億38百万円で売却、固定資産売却益38億34百万円を計上いたしました。

これらにより、当社グループは有利子負債の大幅な圧縮と財務体質の改善を行いました。

しかしながら、当連結会計年度においても31億1百万円の営業損失を計上し、対応策も実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、上記及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億79百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。なお不動産賃貸関連については研究開発活動は行っておりません。

(株)東京機械製作所では研究開発は主として研究開発部門であるR&Dが行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、デザイン部をはじめ各部署で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

当社グループは、長年機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、印刷機械以外の分野についても研究開発を行っており、現在、大手日系デバイスメーカーとの間でエネルギー分野における新製品の共同開発を進めております。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル印刷機の開発等、研究開発を強化をしていく所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、179億40百万円(前年同期は121億81百万円)となり、57億58百万円増加しました。現金及び預金の増加(44億65百万円から96億89百万円へ52億24百万円増加)が主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、72億33百万円(前年同期は167億98百万円)となり、95億65百万円減少しました。建設仮勘定の減少(38億78百万円減少)および投資有価証券の減少(31億8百万円減少)が主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49億60百万円(前年同期は94億76百万円)となり、45億15百万円減少しました。1年以内返済予定の長期借入金の減少(34億81百万円から60百万円へ34億21百万円減少)が主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、56億73百万円(前年同期は173億70百万円)となり、116億97百万円減少しました。長期借入金が増加(121億5百万円から45百万円へ120億60百万円減少)したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、145億40百万円(前年同期は21億33百万円)となり、124億6百万円増加しました。当期純利益の計上で利益剰余金が増加(109億15百万円から19億57百万円へ128億72百万円増加)した事が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況の1 業績等の概要(1) 業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような厳しい事業環境に対応するため、当社グループといたしましては、抜本的な事業改革の必要性を強く認識し、

デジタル印刷機の拡販

保守サービス事業の推進

オフセット輪転機製造技術の応用によるエネルギー分野への進出

経営体制の若返り

生産・販売体制の抜本的な見直しによる経費削減

など、当社グループの将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況の4 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・事業改革の推進(デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓)
- ・組織改革の断行(経営体制の若返り)
- ・経費削減(製造原価低減、管理コスト低減)

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」は記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、2,162百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、TKS武蔵小杉ビル建設費用であります。

また、不動産賃貸関連において、当社が保有しておりましたTKS武蔵小杉ビルの土地・建物を平成25年7月30日付で合同会社KRF41に売却いたしました。（有形固定資産帳簿価額：4,791,185千円）

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	3,132,732	462,275	998,000 (104,369)	0	34,980	4,627,987	264 (2)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	0				19,273	19,273	61 (8)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東機エレクトロニクス(株)	蒲田事業所 (東京都大田区)	印刷機械関連	コンピュータ周辺装置	0				1,924	1,924	49
(株)東機サービス	(東京都大田区)	印刷機械関連	保守サービス施設	70,987	3,519			2,813	77,320	11
(株)KKS	(大阪市西淀川区)	印刷機械関連	機械加工製品組立	323,616	107,610	893,416 (5,784)	16,009	1,294	1,341,947	100
東機不動産(株)	(東京都港区)	不動産賃貸関連	事務所	87,435		110,760 (1,249)		72	198,268	6

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
TKS (U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサス州)	印刷機械関連	販売、保守サービス施設		599			2,384	2,984	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、嘱託10名を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注)		90,279,200		8,341,000	4,964,734	2,085,250

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,964,734千円減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	40	136	42	6	7,894	8,141	
所有株式数(単元)		28,361	3,130	3,123	3,139	37	51,685	89,475	804,200
所有株式数の割合(%)		31.69	3.49	3.49	3.50	0.04	57.76	100.00	

(注) 1. 当社は平成26年3月31日現在自己株式を2,938,975株保有しており、「個人その他」に2,938単元、「単元未満株式の状況」に975株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	5,000	5.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,329	3.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	2,772	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,537	2.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,298	1.43
芝 武子	東京都目黒区	1,255	1.39
芝 康平	東京都目黒区	1,171	1.29
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,124	1.24
計		26,952	29.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,938千株(3.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,938,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,537,000	86,537	
単元未満株式	普通株式 804,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,537	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,938,000		2,938,000	3.25
計		2,938,000		2,938,000	3.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,148	2,201,769
当期間における取得自己株式	249	21,172

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	2,938,975		2,939,224	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元
に十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議
により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、厳しい業績状況を勘案し中間及び期末配当は無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	207	139	95	190	270
最低(円)	86	41	43	35	84

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	137	131	120	122	105	100
最低(円)	115	111	101	105	91	84

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芝 龍太郎	昭和39年12月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年10月 生産管理部長 平成20年6月 執行役員就任事業戦略室長 平成22年6月 理事、事業戦略室長兼パーツ部長 平成23年10月 理事、生産本部副本部長兼パーツ部長 平成24年6月 理事、経理部長 平成25年6月 常務執行役員就任第一事業部長 平成26年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	29
専務取締役	かずさテクノセンター長、人事労務担当	小林 晴佳	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任技術部長 平成18年6月 技術企画部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 玉川製造所副所長・技術担当 平成22年6月 取締役就任玉川製造所長・技術担当 平成23年7月 かずさテクノセンター長・技術担当 平成24年6月 常務取締役就任 かずさテクノセンター長 平成25年6月 取締役常務執行役員就任 平成26年6月 専務取締役就任（現任） かずさテクノセンター長、人事労務担当（現任）	(注) 2	10
常務取締役	営業統括、総務・経理担当、社長室長	木 船 正 彦	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成17年8月 当社入社 平成20年6月 執行役員就任国際営業部長 平成24年6月 理事、社長室長 平成25年6月 常務執行役員就任社長室長兼第二事業部長 平成26年6月 東機不動産株式会社代表取締役就任（現任） 常務取締役就任（現任） 営業統括、総務・経理担当、社長室長（現任）	(注) 2	6
常勤監査役		武 田 昌 房	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任製造部長 平成18年6月 常務取締役執行役員就任 新工場建設担当 平成20年6月 取締役専務執行役員就任 玉川製造所長兼新工場建設準備室長・生産担当 平成22年6月 取締役退任 常任顧問・新工場建設準備室長 平成23年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	30
常勤監査役		原 永 幸 治	昭和27年10月1日生	平成13年6月 安田火災海上保険株式会社静岡支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン静岡支店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		垣内源雄	昭和14年7月18日生	平成3年10月 東芝機械株式会社相模研究部長 平成4年7月 同社産業機械事業部技術研究所所長 平成7年6月 同社退社 平成7年7月 東芝機械テクノ株式会社入社 平成11年7月 同社退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
計						88

- (注) 1. 常勤監査役原永幸治および監査役垣内源雄は、社外監査役であります。
 2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 当社では、権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の6名であります。

常務執行役員 芝 輝彦 執行役員 上等 吉則
 常務執行役員 山下 博行 執行役員 近江 隆
 執行役員 根本 伸 執行役員 中島 信行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

[1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役3名と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営効率化を図るため、取締役3名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

また、平成25年6月より執行役員制度を再導入し、執行役員への権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化を図っております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ会社の代表者が出席する社長会を年2回開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの意見・助言は有効であることは認識しておりますが、当社は当社業務につき高い知識と経験を有する取締役が経営に当たることで、経営の適正と効率性を高めることができると判断しております。

当社社外監査役は原永幸治、垣内源雄の2名です。

社外監査役原永幸治は、過去に㈱損害保険ジャパンで顧問として勤務しており、金融機関での知識と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っております。㈱損害保険ジャパンは当社の大株主で、当社は㈱損害保険ジャパンと一般的な取引関係があります。社外監査役垣内源雄は、東芝機械㈱での産業機械の技術研究の経験を生かした総合的見地から当社の監査を行っております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役原永幸治は一般株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としては内部監査員4名を指名し、内部統制の観点から社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携を取り、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

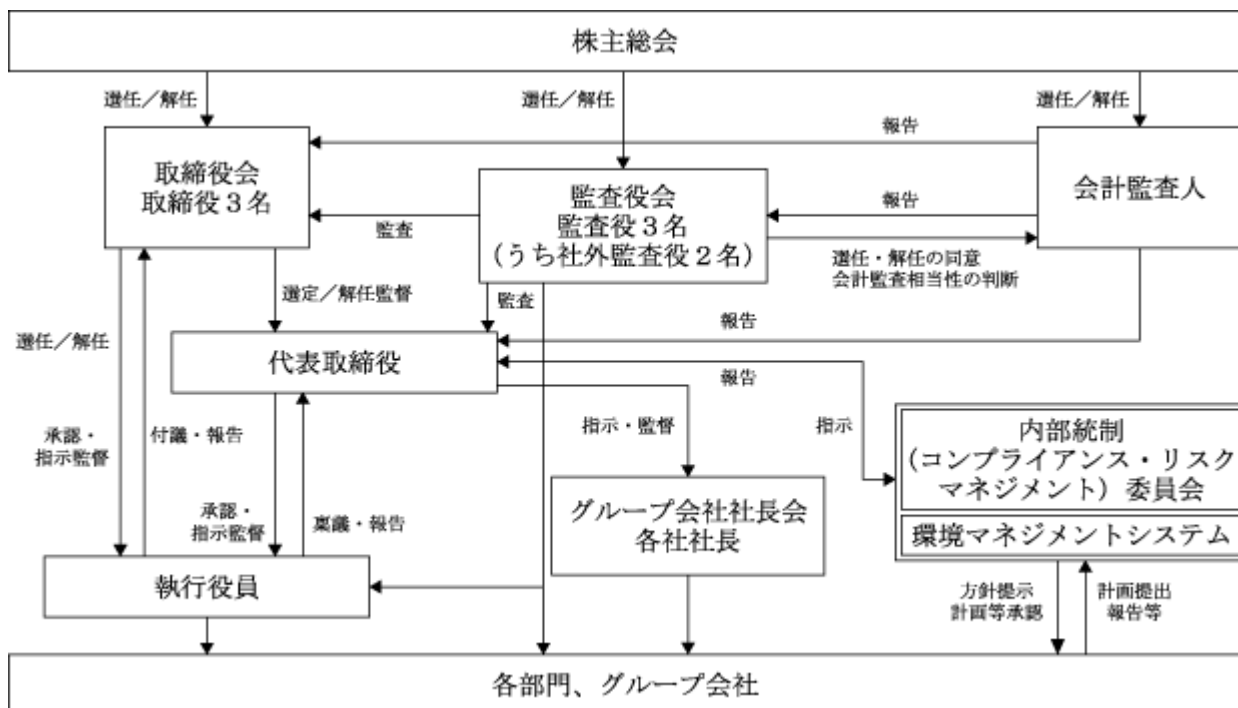
業務を執行した公認会計士の氏名

仁智監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	山口高志
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	来嶋真也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

会社の機関・内部統制の関係図



[2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,200	104,200	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	18,600	18,600	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

[3] 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[4] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[5] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[6] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[7]株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 250,200千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	680,000	472,600	企業間取引の強化
(株)群馬銀行	780,000	441,480	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	370,463	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,845,824	367,318	円滑な取引関係の維持
NKSJホールディングス(株)	178,088	349,764	経営の安定化
(株)ニレコ	554,000	332,400	経営の安定化
日本テレビホールディングス(株)	144,140	203,093	経営の安定化
(株)千葉銀行	245,000	165,375	円滑な取引関係の維持
(株)廣濟堂	290,000	113,100	企業間取引の強化
東洋電機製造(株)	314,000	101,736	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	167,500	64,990	円滑な取引関係の維持
凸版印刷(株)	95,296.293	64,420	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	56,246	円滑な取引関係の維持
大日本印刷(株)	40,000	35,440	企業間取引の強化
(株)WOWOW	70	17,318	経営の安定化
(株)丸運	57,000	13,851	企業間取引の強化
共同印刷(株)	44,000	12,364	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	9,500	4,636	円滑な取引関係の維持
図書印刷(株)	15,972	3,721	企業間取引の強化

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,500		20,000	
連結子会社				
計	21,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第156期連結会計年度の連結財務諸表及び第156期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

第157期連結会計年度の連結財務諸表及び第157期事業年度の財務諸表 仁智監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 仁智監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 東陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年6月28日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、平成25年6月27日開催予定の第156回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに仁智監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,465,472	9,689,524
受取手形及び売掛金	3,754,240	3,897,893
有価証券	-	450,000
仕掛品	4 1,873,601	4 1,459,093
原材料及び貯蔵品	662,365	598,265
繰延税金資産	44,772	53,312
その他	1,402,254	1,813,511
貸倒引当金	20,800	20,906
流動資産合計	12,181,906	17,940,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,214,528	5,139,671
減価償却累計額	1,693,029	1,524,840
建物及び構築物（純額）	1 4,521,499	1 3,614,830
機械装置及び運搬具	2,316,576	2,479,785
減価償却累計額	2,048,220	1,907,115
機械装置及び運搬具（純額）	268,356	572,670
土地	1 3,536,241	1 2,002,497
信託土地	1 198,510	-
リース資産	711,169	115,147
減価償却累計額	527,993	99,137
リース資産（純額）	183,176	16,009
建設仮勘定	3,878,074	-
その他	1,805,064	1,777,777
減価償却累計額	1,754,400	1,715,033
その他（純額）	50,664	62,744
有形固定資産合計	12,636,523	6,268,751
無形固定資産		
ソフトウェア	1,514	1,241
その他	1 4,003	4,003
無形固定資産合計	5,517	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,691,449	583,425
繰延税金資産	12,630	10,780
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	479,956	380,111
貸倒引当金	93,854	81,764
投資その他の資産合計	4,156,689	959,059
固定資産合計	16,798,729	7,233,055
資産合計	28,980,636	25,173,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198,131	1,537,399
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 3 3,481,200	1 60,000
リース債務	154,511	28,672
未払法人税等	62,659	856,442

前受金	317,953	186,341
賞与引当金	47,986	51,665
製品保証引当金	96,569	287,772
受注損失引当金	4 715,374	4 490,885
環境対策引当金	1,044,617	63,908
設備関係支払手形	441,525	133,904
その他	895,625	1,263,182
流動負債合計	9,476,154	4,960,174
固定負債		
長期借入金	1 12,105,000	1 45,000
リース債務	969,519	19,008
繰延税金負債	366,778	1,682,170
退職給付引当金	3,563,082	-
役員退職慰労引当金	184,667	214,673
環境対策引当金	-	34,100
退職給付に係る負債	-	3,643,484
長期預り保証金	170,453	16,883
その他	11,097	17,994
固定負債合計	17,370,599	5,673,313
負債合計	26,846,753	10,633,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	10,915,870	1,957,007
自己株式	565,941	568,143
株主資本合計	666,297	13,536,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,297	10,591
為替換算調整勘定	87,124	151,093
退職給付に係る調整累計額	-	58,270
その他の包括利益累計額合計	407,172	82,231
少数株主持分	1,060,412	1,085,520
純資産合計	2,133,883	14,540,262
負債純資産合計	28,980,636	25,173,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,351,364	9,808,652
売上原価	2, 5, 6 10,900,439	2, 5, 6 10,642,860
売上総損失()	1,549,074	834,208
販売費及び一般管理費	1, 2 3,253,813	1, 2 2,267,217
営業損失()	4,802,887	3,101,426
営業外収益		
受取利息	14,393	11,130
受取配当金	79,815	55,077
受取保険金	16,575	42,528
不動産賃貸料	25,685	20,522
為替差益	169,736	113,688
助成金収入	77,391	56,014
その他	39,305	75,248
営業外収益合計	422,904	374,210
営業外費用		
支払利息	222,061	63,491
シンジケートローン手数料	112,362	111,382
支払保証料	209,753	18,082
その他	11,650	77,791
営業外費用合計	555,826	270,747
経常損失()	4,935,810	2,997,962
特別利益		
固定資産売却益	3 72,660	3 20,837,651
投資有価証券売却益	-	1,082,925
退職給付引当金戻入額	110,364	-
特別利益合計	183,024	21,920,577
特別損失		
固定資産除売却損	4 23,894	4 27,704
減損損失	7 1,698,617	7 714,007
投資有価証券売却損	-	227,069
工場移転損失	146,094	43,379
環境対策引当金繰入額	969,133	2,796,516
事業構造改革費用	459,431	25,574
子会社整理損	-	17,262
リース解約損	-	60,430
特別損失合計	3,297,170	3,911,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,049,956	15,010,671
法人税、住民税及び事業税	68,313	810,476
法人税等調整額	47,762	1,303,891
法人税等合計	20,551	2,114,367
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,070,507	12,896,303
少数株主利益	3,866	23,425
当期純利益又は当期純損失()	8,074,374	12,872,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	8,070,507	12,896,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514,982	480,359
為替換算調整勘定	80,891	63,968
その他の包括利益合計	1 434,090	1 544,328
包括利益	7,636,417	12,351,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,644,068	12,325,202
少数株主に係る包括利益	7,651	26,772

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,396	2,841,495	563,702	8,743,197
当期変動額					
当期純損失()			8,074,374		8,074,374
自己株式の取得				2,600	2,600
自己株式の処分		286		362	75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		286	8,074,374	2,238	8,076,900
当期末残高	8,341,000	3,807,109	10,915,870	565,941	666,297

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,900	6,233	23,133	1,054,426	9,774,490
当期変動額					
当期純損失()					8,074,374
自己株式の取得					2,600
自己株式の処分					75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	511,198	80,891	430,306	5,986	436,292
当期変動額合計	511,198	80,891	430,306	5,986	7,640,607
当期末残高	494,297	87,124	407,172	1,060,412	2,133,883

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	10,915,870	565,941	666,297
当期変動額					
当期純利益			12,872,878		12,872,878
自己株式の取得				2,201	2,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			12,872,878	2,201	12,870,676
当期末残高	8,341,000	3,807,109	1,957,007	568,143	13,536,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	494,297	87,124		407,172	1,060,412	2,133,883
当期変動額						
当期純利益						12,872,878
自己株式の取得						2,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	483,706	63,968	58,270	489,404	25,107	464,296
当期変動額合計	483,706	63,968	58,270	489,404	25,107	12,406,379
当期末残高	10,591	151,093	58,270	82,231	1,085,520	14,540,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,049,956	15,010,671
減価償却費	863,591	589,978
減損損失	1,698,617	714,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,317,952	11,984
賞与引当金の増減額(は減少)	8,611	3,679
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,452	191,203
受注損失引当金の増減額(は減少)	972,200	224,489
退職給付引当金の増減額(は減少)	712,244	3,563,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,701,755
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	396,370	30,005
環境対策引当金の増減額(は減少)	208,016	-
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	497,400	-
受取利息及び受取配当金	94,208	66,207
支払利息	222,061	63,491
為替差損益(は益)	29,241	724
投資有価証券売却損益(は益)	-	855,856
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	48,765	20,809,947
事業構造改革費用	459,431	-
退職給付引当金戻入額	110,364	-
環境対策引当金繰入額	969,133	2,796,516
工場移転損失	146,094	43,379
売上債権の増減額(は増加)	530,186	130,271
前受金の増減額(は減少)	1,074,285	131,611
たな卸資産の増減額(は増加)	731,804	484,629
仕入債務の増減額(は減少)	1,281,155	660,778
その他	710,686	9,044
小計	7,250,069	2,816,593
利息及び配当金の受取額	94,208	66,207
利息の支払額	298,557	6,440
法人税等の支払額	51,759	79,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,506,178	2,835,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	132,375	23,619
投資有価証券の取得による支出	221,684	151,052
投資有価証券の売却による収入	130,000	3,589,384
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,811,044	2,162,533
有形及び無形固定資産の売却による収入	557,947	23,663,720
投資その他の資産の増減額（ は増加）	107,791	87,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104,613	25,003,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	20,000
長期借入れによる収入	4,999,200	-
長期借入金の返済による支出	60,000	15,481,200
自己株式の処分による収入	75	-
自己株式の取得による支出	2,600	2,201
リース債務の返済による支出	148,229	1,076,350
配当金の支払額	75	27
少数株主への配当金の支払額	1,665	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,706,703	16,581,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,866	14,635
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,913,954	5,600,433
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,743	4,053,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,053,788	1 9,654,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC.、(株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、(株)伊賀マシナリー、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,643,484千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が58,270千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」0千円、「その他」4,003千円は、「その他」4,003千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	243,652千円	
投資有価証券	3,163,578千円	
建物及び構築物	3,751,128千円	317,416千円
土地	3,046,754千円	892,016千円
信託土地	198,510千円	
その他(公共施設利用権)	0千円	
計	10,403,624千円	1,209,432千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	12,105,000千円	60,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	3,481,200千円	45,000千円

(前連結会計年度)

上記の他、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証125,000千円に対し、定期預金130,000千円が担保に供されております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2. 当社においては、旧新丸子社宅跡地開発資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井住友銀行他と貸出コミットメントを締結しております。

当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,998,000千円	
借入実行残高	3,421,200千円	
差引額	1,576,800千円	

3. (前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、3,421,200千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. (前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,340千円	
支払手形	311,422千円	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	254,684千円	243,047千円
事務員給与手当及び賞与	704,641千円	644,533千円
退職給付費用	122,159千円	71,906千円
貸倒引当金繰入額	17,790千円	105千円
支払手数料	149,061千円	141,591千円
貸倒損失	575,233千円	
製品保証引当金繰入	49,569千円	58,772千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	333,572千円	179,621千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	52千円	143,043千円
その他(工具、器具及び備品)	272千円	70,129千円
土地	67,148千円	17,770,085千円
建物及び構築物		2,845,513千円
ソフトウェア		675千円
その他(無形固定資産)		9千円
固定資産税清算金等	5,186千円	8,195千円
計	72,660千円	20,837,651千円

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)		27千円
建物及び構築物		655千円
ソフトウェア		0千円
計		683千円

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,647千円	
機械装置及び運搬具	22,156千円	22,948千円
建物及び構築物	90千円	4,072千円
計	23,894千円	27,020千円

5. (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損24,076千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損17,117千円が売上原価に含まれております。

6. (前連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は972,200千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は224,489千円であります。

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市他	印刷機械関連事業	機械装置及び運搬具等

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当連結会計年度において、印刷機械関連事業について、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,698,617千円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物及び構築物	143,807
機械装置及び運搬具	610,849
土地	83,835
リース資産	590,551
建設仮勘定	9,350
その他	61,760
無形固定資産	198,462
計	1,698,617

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県伊賀市他	印刷機械関連事業	機械装置及び運搬具等

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当連結会計年度において、印刷機械関連事業のうち、一部の機械装置及び運搬具等について、当連結会計年度において売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(714,007千円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物及び構築物	377,730
機械装置及び運搬具	74,938
土地	260,510
その他	828
計	714,007

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、売却予定額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	509,542千円	485,171千円
組替調整額		
税効果調整前	509,542千円	485,171千円
税効果額	5,439 "	4,811 "
その他有価証券評価差額金	514,982千円	480,359千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	80,891千円	63,968千円
その他の包括利益合計	434,090千円	544,328千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,872	52	1	2,923
合計	2,872	52	1	2,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取り52千株による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,923	15		2,938
合計	2,923	15		2,938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取り15千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,465,472千円	9,689,524千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	- 千円	400,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	411,683千円	435,302千円
現金及び現金同等物	4,053,788千円	9,654,222千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	216,220千円	216,220千円
減価償却累計額相当額	55,148千円	55,148千円
期末残高相当額	161,071千円	161,071千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	11,656千円	
1年超	150,841千円	
合計	162,498千円	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	21,339千円	8,969千円
減価償却費相当額	13,693千円	5,295千円
支払利息相当額	6,771千円	3,199千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,465,472	4,465,472	
(2) 受取手形及び売掛金	3,754,240	3,754,240	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,294,771	3,294,771	
資産計	11,514,484	11,514,484	
(1) 支払手形及び買掛金	2,198,131	2,198,131	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 長期借入金	15,586,200	15,586,200	
負債計	17,804,331	17,804,331	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度末における長期借入金は、重要な後発事象に関する注記に記載の通り、全額1年以内に返済したため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	256,677
匿名組合出資	140,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,465,472			
受取手形及び売掛金	3,754,240			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	20,000	120,000		
合計	8,239,713	120,000		

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000					
長期借入金	3,481,200	12,060,000	45,000			
合計	3,501,200	12,060,000	45,000			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,689,524	9,689,524	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,897,893	3,897,893	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	186,747	186,747	-
資産計	13,774,165	13,774,165	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,537,399	1,537,399	-
(2) 長期借入金	105,000	105,000	-
負債計	1,642,399	1,642,399	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いいため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度末における長期借入金は、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	400,000
非上場株式	326,677
匿名組合出資	120,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,689,524	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,897,893	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	50,000	70,000	-	-
合計	13,637,418	70,000	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,000	45,000	-	-	-	-
合計	60,000	45,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,862,511	2,163,318	699,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計	2,862,511	2,163,318	699,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	432,260	627,351	195,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
	小計	432,260	627,351	195,091
合計		3,294,771	2,790,670	504,101

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他有価証券の当連結会計年度中の売却はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,237	140,284	28,953
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,237	140,284	28,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,510	17,910	400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,510	17,910	400
合計		186,747	158,194	28,553

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,589,384	1,082,925	227,069
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,589,384	1,082,925	227,069

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	3,497,787
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,497,787
ニ. 未認識数理計算上の差異	65,294
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,563,082
ヘ. 退職給付引当金	3,563,082

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	257,783 (注)
ロ. 利息費用	58,216
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,012
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	332,012

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率
1.0%

ハ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,080,602	千円
勤務費用	165,599	"
利息費用	30,806	"
数理計算上の差異の発生額		"
退職給付の支払額	106,456	"
退職給付債務の期末残高	3,170,552	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,170,552	千円
年金資産		"
	3,170,552	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,170,552	"
退職給付に係る負債	3,170,552	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,170,552	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165,599	千円
利息費用	30,806	"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	7,024	"
確定給付制度に係る退職給付費用	189,381	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	58,270	千円
合計	58,270	"

(6) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	417,185	千円
退職給付費用	75,901	"
退職給付の支払額	20,154	"
退職給付に係る負債の期末残高	472,932	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	472,932	千円
年金資産		"
	472,932	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,932	"
退職給付に係る負債	472,932	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,932	"

(3) 退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用 75,901 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,117千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	18,924千円	19,166千円
未払事業税	8,808	38,316
未払費用	126,635	33,889
製品保証引当金	36,295	103,420
受注損失引当金	254,959	174,951
売掛金貸倒損失	31,780	31,780
たな卸資産評価損失	46,673	31,483
未収入金貸倒損失	20,344	20,344
工場移転損失引当金	-	2,278
環境対策引当金	372,301	22,776
その他	9,806	8,909
小計	926,531	487,317
評価性引当額	881,758	434,005
合計	44,772	53,312
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,279,945千円	-
退職給付に係る負債	-	1,329,835千円
投資有価証券評価損	249,762	10,834
ソフトウェア償却	76,278	70,889
ゴルフ会員権評価損他	4,365	2,815
役員退職慰労引当金	66,659	77,587
貸倒引当金	33,447	29,138
繰越欠損金	6,296,857	3,845,048
減価償却費	114,536	323,854
減損会計適用額	605,387	206,440
環境対策引当金	-	12,153
その他	12,068	19,599
小計	8,739,309	5,928,196
評価性引当額	8,676,963	5,860,991
合計	62,346	67,205
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,781	10,593
固定資産圧縮積立金	410,712	533,798
特別償却準備金	-	84,017
固定資産圧縮特別勘定準備金	-	1,110,186
合計	416,493	1,738,595
繰延税金負債(固定)の純額	354,147	1,671,390
(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)	12,630千円	10,780千円
繰延税金負債(固定負債)	366,778	1,682,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0%
住民税均等割等		0.1%
評価性引当金		23.9%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額は3,363千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額は2,609千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は753千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、川崎市において建設中の賃貸用オフィスビル及び不動産管理処分信託に係る信託受益権としての投資不動産を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

また、当該投資不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,567,958	383,917	1,951,875	21,844,637

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は玉川再開発にかかる建設仮勘定(383,917千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4. 建設中のオフィスビルに係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち2,747,512千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、デジタル印刷機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント損失()	3,661,953	17,506	3,679,460	3,679,460
セグメント資産	23,688,511	1,834,362	25,522,874	25,522,874
セグメント負債	10,073,903	16,772,849	26,846,753	26,846,753
その他の項目				
減価償却費	842,917	2,895	845,812	845,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548,883	2,289,111	2,837,995	2,837,995

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,655,614	153,037	9,808,652	9,808,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	9,655,614	153,037	9,808,652	9,808,652
セグメント損失()	2,136,959	54,312	2,191,272	2,191,272
セグメント資産	24,478,336	425,562	24,903,899	24,903,899
セグメント負債	10,538,214	95,273	10,633,488	10,633,488
その他の項目				
減価償却費	575,754	2,807	578,561	578,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596,319	1,082,970	1,679,289	1,679,289

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,351,364	9,808,652
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	9,351,364	9,808,652

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,679,460	2,191,272
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	1,123,427	910,153
連結財務諸表の営業損失()	4,802,887	3,101,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,522,874	24,903,899
全社資産(注)	3,457,762	269,852
連結財務諸表の資産合計	28,980,636	25,173,751

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,846,753	10,633,488
連結財務諸表の負債合計	26,846,753	10,633,488

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	845,812	578,561	17,778	11,416	863,591	589,978
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,837,995	1,679,289	1,071	2,787	2,839,066	1,682,076

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
7,520,214	1,606,046	225,104	9,351,364

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)愛媛新聞社	1,625,761	印刷機械関連
信濃毎日新聞(株)	1,069,340	印刷機械関連

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
9,074,740	242,730	491,181	9,808,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人国立印刷局	2,529,455	印刷機械関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計		
減損損失	1,687,615		1,687,615	11,001	1,698,617

(注) 全社・消去の減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減損損失額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計		
減損損失	714,007		714,007		714,007

(注) 全社・消去の減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減損損失額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	12.28円	1株当たり純資産額	154.04円
1株当たり当期純損失	92.41円	1株当たり当期純利益	147.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,133,883	14,540,262
普通株式に係る純資産額(千円)	1,073,470	13,454,742
差額の主な内容(千円) 少数株主持分	1,060,412	1,085,520
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,923,827	2,938,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	87,355,373	87,340,225

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	8,074,374	12,872,878
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	8,074,374	12,872,878
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	87,370,895	87,345,708

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.66円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	3,481,200	60,000	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	154,511	28,672	4.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,105,000	45,000	1.97	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	969,519	19,008	4.02	平成27年～30年
その他有利子負債				
合計	16,730,230	152,680		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,000			
リース債務	9,139	7,454	2,414	

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第157期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円)	1,831,262	3,739,739	6,056,751	9,808,652
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	16,854,231	17,670,228	16,742,492	15,010,671
四半期(当期)純利益金額(千円)	15,539,311	16,175,469	15,379,897	12,872,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	177.89	185.18	176.07	147.37

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	177.89	7.28	9.10	28.70

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起(控訴)を受けておりますが、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中であります。(損害賠償請求額 45百万円)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,319,532	7,994,518
受取手形	32,893	132,464
売掛金	5 4,076,594	5 3,974,297
有価証券	-	400,000
原材料及び貯蔵品	360,399	336,190
仕掛品	1,336,320	936,444
短期貸付金	5 100,000	5 50,000
その他	5 1,370,502	1,774,946
貸倒引当金	752,746	822,338
流動資産合計	8,843,495	14,776,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,639,646	2,953,850
構築物	2 227,042	178,939
機械及び装置	142,000	458,259
車両運搬具	7,180	4,016
工具、器具及び備品	38,850	54,253
土地	2 2,155,063	998,320
信託土地	2 198,510	-
リース資産	162,000	0
建設仮勘定	3,878,074	-
有形固定資産合計	10,448,368	4,647,638
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,440,519	250,200
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	5 1,200,000	5 200,000
その他	462,875	361,173
貸倒引当金	534,846	81,756
投資その他の資産合計	4,788,767	949,836
固定資産合計	15,237,135	5,597,475
資産合計	24,080,631	20,374,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,100,864	755,275
買掛金	5 966,201	5 1,155,487
1年内返済予定の長期借入金	2, 3, 4 3,421,200	-
前受金	251,943	68,377
製品保証引当金	47,000	229,000
受注損失引当金	715,374	490,885
環境対策引当金	1,044,617	-
預り金	41,941	15,977
未払費用	1 205,525	1 61,720
リース債務	149,261	23,590
未払法人税等	34,031	762,153
設備関係支払手形	441,525	133,904
その他	5 448,107	5 789,250
流動負債合計	8,867,593	4,485,623
固定負債		
長期借入金	2 12,000,000	-
環境対策引当金	-	34,100
役員退職慰労引当金	139,481	155,739
退職給付引当金	3,145,897	3,228,822
繰延税金負債	347,834	1,665,623
リース債務	953,509	8,133
長期預り保証金	153,543	-
その他	9,724	16,871
固定負債合計	16,749,990	5,109,290
負債合計	25,617,584	9,594,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,721,859	1,721,859
資本剰余金合計	3,807,109	3,807,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	617,100	851,307
特別償却準備金	-	151,721
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,004,814
繰越利益剰余金	14,224,739	3,808,723
利益剰余金合計	13,607,638	800,880
自己株式	565,941	568,143
株主資本合計	2,025,470	10,779,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,517	-
評価・換算差額等合計	488,517	-
純資産合計	1,536,953	10,779,085
負債純資産合計	24,080,631	20,374,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4 7,230,301	4 7,311,381
売上原価	4 9,523,410	4 9,007,023
売上総損失()	2,293,109	1,695,642
販売費及び一般管理費	1 3,275,376	1 1,491,071
営業損失()	5,568,486	3,186,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 119,273	4 87,939
為替差益	158,627	44,260
雑収入	4 145,397	4 158,841
営業外収益合計	423,297	291,041
営業外費用		
支払利息	215,862	60,717
雑損失	329,395	174,020
営業外費用合計	545,257	234,738
経常損失()	5,690,446	3,130,411
特別利益		
固定資産売却益	2 72,660	2 20,831,435
投資有価証券売却益	-	1,082,925
貸倒引当金戻入額	-	441,000
退職給付引当金戻入額	110,364	-
特別利益合計	183,024	22,355,360
特別損失		
固定資産売却損	3 23,894	3 27,020
減損損失	1,605,809	367,020
投資有価証券売却損	-	227,069
工場移転損失	146,094	31,241
環境対策引当金繰入額	969,133	2,651,846
事業構造改革費用	459,431	25,574
子会社整理損	-	1,017,262
リース解約損	-	60,430
特別損失合計	3,204,362	4,407,466
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,711,784	14,817,483
法人税、住民税及び事業税	15,686	692,937
法人税等調整額	40,262	1,317,788
当期純利益又は当期純損失()	8,687,208	12,806,758

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,722,146	3,807,396	682,763	5,603,193	4,920,429
当期変動額							
当期純損失()						8,687,208	8,687,208
固定資産圧縮積立金の取崩					65,663	65,663	
自己株式の取得							
自己株式の処分			286	286			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			286	286	65,663	8,621,545	8,687,208
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	617,100	14,224,739	13,607,638

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	563,702	6,664,263	17,242	6,647,020
当期変動額				
当期純損失()		8,687,208		8,687,208
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得	2,600	2,600		2,600
自己株式の処分	362	75		75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			505,759	505,759
当期変動額合計	2,238	8,689,734	505,759	8,183,974
当期末残高	565,941	2,025,470	488,517	1,536,953

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	617,100	
当期変動額						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の積立					336,026	
固定資産圧縮積立金の取崩					101,819	
特別償却準備金の積立						151,721
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					234,206	151,721
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	851,307	151,721

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高		14,224,739	13,607,638	565,941	2,025,470	488,517	1,536,953
当期変動額							
当期純利益		12,806,758	12,806,758		12,806,758		12,806,758
固定資産圧縮積立金の積立		336,026					
固定資産圧縮積立金の取崩		101,819					
特別償却準備金の積立		151,721					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,004,814	2,004,814					
自己株式の取得				2,201	2,201		2,201
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						488,517	488,517
当期変動額合計	2,004,814	10,416,016	12,806,758	2,201	12,804,556	488,517	12,316,039
当期末残高	2,004,814	3,808,723	800,880	568,143	10,779,085		10,779,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～25年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売上原価未払費用計上額	4,842千円	19,364千円
事業構造改革費用	54,357千円	-千円
退職金	126,219千円	3,074千円
その他	20,105千円	38,281千円
計	205,525千円	61,720千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	243,652千円	-千円
投資有価証券	3,163,578千円	-千円
建物及び構築物	3,404,616千円	-千円
土地	2,154,737千円	-千円
信託土地	198,510千円	-千円
計	9,165,094千円	-千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	12,000,000千円	-千円
1年以内返済予定の 長期借入金	3,421,200千円	-千円

(前事業年度)

上記の他、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証125,000千円に対し、定期預金130,000千円が担保に供されております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3. 当社においては、旧新丸子社宅跡地開発資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井住友銀行他と貸出コミットメントを締結しております。

事業年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,998,000千円	-千円
借入実行残高	3,421,200千円	-千円
差引額	1,576,800千円	-千円

4. (前事業年度)

1年内返済予定の長期借入のうち、3,421,200千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成23年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,067,825千円	1,089,901千円
長期金銭債権	1,200,000千円	200,000千円
短期金銭債務	189,235千円	715,923千円

6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	443千円	-千円
支払手形	310,663千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	150,990千円	133,600千円
給与手当及び賞与	453,219千円	366,168千円
退職給付費用	112,917千円	65,144千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,611千円	16,258千円
貸倒引当金繰入額	752,746千円	62千円
不動産賃借料	204,509千円	196,469千円
減価償却費	16,025千円	11,431千円
おおよその割合		
販売費	65.70%	38.96%
一般管理費	34.30%	61.04%

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	67,148千円	17,766,619千円
建物		2,807,179千円
構築物		37,029千円
機械装置		142,046千円
車両運搬具	52千円	458千円
工具器具備品	272千円	69,906千円
固定資産税清算金等	5,186千円	8,195千円
計	72,660千円	20,831,435千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,647千円	
建物	90千円	4,072千円
機械及び装置	22,103千円	22,842千円
車両運搬具	53千円	105千円
計	23,894千円	27,020千円

4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	218,805千円	361,636千円
営業取引(支出分)	1,302,560千円	1,501,691千円
営業取引以外の取引(収入分)	41,614千円	26,717千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日

子会社株式	220,219	220,219
関連会社株式	-	-
計	220,219	220,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払金	114,236千円	-千円
未払事業税	6,538	29,904
貸倒引当金繰入額	6,994	6,971
未払事業所税	1,140	1,140
売掛金貸倒損失	31,780	31,780
未収入金貸倒損失	20,344	20,344
受注損失引当金	254,959	174,951
製品保証引当金	16,750	81,615
環境対策引当金	372,301	-
たな卸資産評価損	11,258	17,173
小計	836,305	363,883
評価性引当額	836,305	363,883
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
減損会計適用額	572,310千円	206,440千円
退職給付引当金	1,121,197	1,150,752
投資有価証券評価損	249,762	10,834
ゴルフ会員権評価損他	4,365	2,815
減価償却超過額	182,490	392,098
一括償却資産	401	2,589
関係会社株式評価損	209,871	209,871
貸倒引当金	190,619	29,138
役員退職慰労引当金	49,711	55,505
環境対策引当金	-	12,153
テナントビル原状回復費用	11,817	15,756
繰越欠損金	5,726,314	3,263,137
小計	8,318,861	5,351,093
評価性引当額	8,318,861	5,351,093
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	347,834	471,419
特別償却準備金	-	84,017
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,110,186
合計	347,834	1,665,623
繰延税金負債(固定)の純額	347,834	1,665,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)		38.0%
交際費等永久に損金に算入されな い項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目		0.0%
住民税均等割等		0.1%
評価性引当金		24.4%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		13.5%

(注) 前事業年度年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額は2,609千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は2,609千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,411,362	3,449,324	4,216,551 (289,297)	287,853	3,644,135	690,284
	構築物	339,544	47,294	62,776 (2,022)	46,048	324,062	145,123
	機械及び装置	1,785,680	1,170,756	995,606 (74,872)	81,568	1,960,830	1,502,571
	車輛運搬具	95,267	-	14,813	2,978	80,453	76,437
	工具、器具及び備品	1,493,202	127,322	129,768 (828)	20,646	1,490,756	1,436,502
	土地	2,155,063	-	1,156,743	-	998,320	-
	信託土地	198,510	-	198,510	-	-	-
	リース資産	678,716	-	593,515	57,436	85,201	85,201
	建設仮勘定	3,878,074	1,252,427	5,130,501	-	-	-
	計	15,035,421	6,047,125	12,498,787 (367,020)	496,532	8,583,760	3,936,120
無形固定資産	その他	0	-	-	0	0	-
	計	0	-	-	0	0	-

(注) 1. 当期増加額のうち主のものは、次のとおりであります。

建物 TKS武蔵小杉ビルの完成 3,446,238 千円

2. 当期減少額のうち主のものは、次のとおりであります。

建物 TKS武蔵小杉ビルの売却 3,446,238 千円

土地 TKS武蔵小杉ビルの売却 1,156,743 千円

建設仮勘定 TKS武蔵小杉ビルの完成 3,832,116 千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	752,746	84,800	15,209	822,338
貸倒引当金(長期)	534,846	-	453,090	81,756
製品保証引当金	47,000	229,000	47,000	229,000
受注損失引当金	715,374	208,234	432,723	490,885
役員退職慰労引当金	139,481	16,258	-	155,739
環境対策引当金	1,044,617	2,651,946	3,662,463	34,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年5月9日付にて、三菱重工印刷紙工機械株式会社から特許侵害による訴訟の提起（控訴）を受けておりますが、権利の侵害がない旨を主張し、知的財産高等裁判所にて係争中であります。（損害賠償請求額 45百万円）

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち
 100万円以下の金額につき約定代金の1.150%
 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%
 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%
 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%
 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%
 (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)
 ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第156期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。

2. 内部統制報告書

事業年度(第156期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。

3. 四半期報告書及び確認書

(第157期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

(第157期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(第157期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

4. 臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書)

平成25年7月1日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成25年8月23日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「投資有価証券の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成25年8月23日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成25年8月23日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「環境対策引当金の計上」)の規定に基づく臨時報告書)

平成25年10月2日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成25年10月8日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「減損損失・環境対策引当金の計上」)の規定に基づく臨時報告書)

平成26年1月30日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書)

平成26年4月3日に提出。

5. 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第156期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出。

6. 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度(第156期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 山口 高 志
業務執行社員

指定社員 來 嶋 真 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 山 口 高 志
業務執行社員

指定社員 來 嶋 真 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。